

No.73

■発行/奈良市議会  
■編集/奈良市議会だより  
編集委員会

# 奈良市議会だより



〒630-8580  
奈良市二条大路南1-1-1  
奈良市議会議務局  
☎(0742) 34-4734



新春を祝ってお餅つきをする園児たち（1月7日柳生保育園）

## 12月定例会

# 平成16年度中に国立奈良病院移譲へ 新病院基本計画案を公表

本市議会は、平成14年12月定例会を12月9日から16日まで8日間の会期で開きました。この定例会では、平成16年度中に国立奈良病院の移譲を受けるに伴う新病院基本計画案が先に示されたので、その財政計画などについて多くの質問が行われました。また、市長から平成14年度一般会計補正予算など24件の議案が提出され、いずれも原案どおり可決しました。このほか、議員提出の意見書1件を可決し、一部議員から提出された児童生徒就学援助条例の制定について及び個人情報保護条例の一部改正については否決しました。

## 医療機器や施設等を整備 地域の中核的医療機関として

市では、国立奈良病院の後医療は必要として移譲を受け、市立病院として運営を継続することになっていますが、このほど示された新病院基本計画案は、地域の中核的医療機関として、ふさわしい医療を提供するために整備すべき医療機能や施設・設備等の改修や財政計画について定めたものとなっています。

また、今定例会に提案された補正予算は、一般会計で1億1,299万4千円、特別会計で2,219万8千円、公営企業会計で1億3,205万5千円の増となっています。

人事案件では、2人制となっている助役のうち1人が欠員となっていたため、吉田豊彦氏を助役に選任する議案が提出され、同意しました。

### 意見書

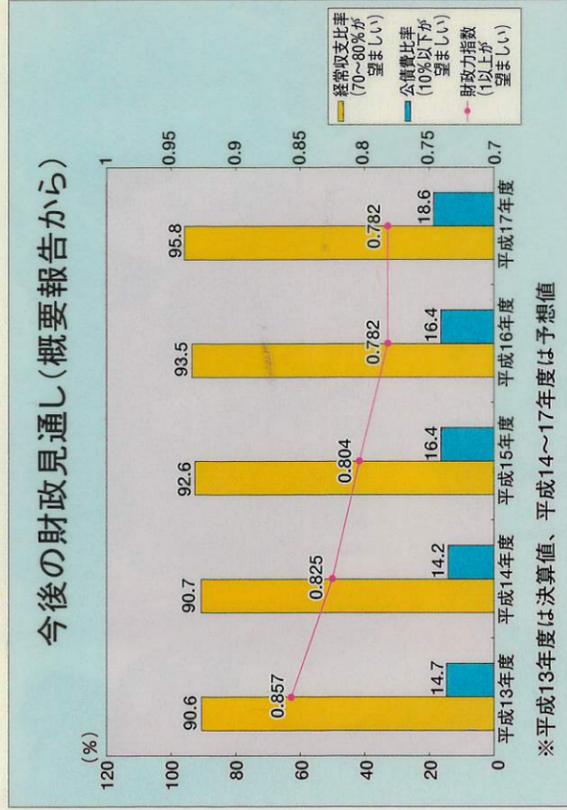
今定例会で可決し、政府に提出した意見書の要旨は次のとおりです。  
▽北朝鮮による拉致問題等の徹底解決を求める意見書  
北朝鮮による拉致被害者5名が、24年ぶりに家族らとの再会を果たすことができたが、長きにわたり、一般市民を無法に拉致・拘束し、最愛

の家族にさえ一切の消息を知らせないできた北朝鮮の非人道性に改めて慄然とせざるを得ない。  
よって、政府に対し、北朝鮮に残された家族の帰国を早期に実現すること、生存が確認されていない拉致被害者などの事件についての徹底的な調査と解明及び被害者への国家補償、核開発の即時停止等を北朝鮮に求めることを強く要請する。

# 財政健全化の推進に 年次別数値目標を

**問** 市が発表した財政健全化に向けての取り組みの概要報告で、歳出で人件費や投資的経費を削減し、歳入で税収確保を図るほか、使用料や手数料等の値上げも行い、その結果としての経常収支比率や公債費比率等を示している。財政健全化については、本来あるべき財政指標に基づいた年次別数値目標を立てるべきでないか。

**答** 市の財政状況は、非常事態に直面しており、当面の財政収支を図るため緊急の対策として報告をまとめた。財政が緊迫している状況を、市民の皆様にご理解いただき



## 財政

## 本会議

## 質問

## と

## 答

## 弁

# 厳しい財政状況の中

## 財政健全化の取り組みなど論議

12月12日、13日、16日の本会議では、12人の議員(うち代表質問6人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、厳しい財政状況の中での財政健全化の取り組みや保健所の建設及び健康の危機管理、西大寺駅北側の交通渋滞対策、教育などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

## 保健福祉

### 新しい保健所建設は 総合医療検査センター南側に計画

**問** 現保健所は、県から5年間の期限付きで賃借したものであり、また、保健所4課体制のうち、健康増進課は本庁、保健センターは別施設と大変使いづらいと思われる。用地の確保など難しい問題もあるが、市総合医療検査センター南側の市有地に新保健所を建設すれば、同センターと一体となった利用ができる

### 市保健所における 健康の危機管理は

**問** 保健所における病原性大腸菌O-157やBSE等の食品問題等緊急事態での危機管理は。  
**答** 保健所は、健康の危機管理の拠点と位置づけられている。地域における保健医療関係の行政機関として、平常時には監視業務等を通じて健

康の危機の発生を未然に防止するとともに、危機管理システムの構築に努めている。  
また、健康の危機の発生時には、関連機関を有機的に機能させることにより、被害者の医療の確保や原因の究明、健康の被害の拡大防止等を図る役割を担っており、市民が

のではないかと。  
**答** ご指摘のその位置に保健所を建設すると、市民に非常に便利になるのではないかと思います。市総合医療検査センター南側で、新しい保健所の建設計画を進めたい。



新保健所の建設が計画される市総合医療検査センター南側市有地

安心して生活できる体制の確立を図ってまいります。

### 新病院の初期整備 基本計画策定し効果的に

**問** 国立奈良病院の移譲に伴う新病院の施設・機器の整備については、国と市が行う初期整備に9億4千万円が見込まれる。これ以外に改修や増築工事等の整備が必要になれば、市単独で実施するのではなく、初期整備に組み込むよう関係機関に働きかけるべきではないか。  
**答** 病院施設の初期整備については、現在、どの個所を整備するか基本計画を策定しているところである。効果的な施設整備ができるよう、今

### 全身性障がい者の対応は 障がい者の支援費制度で

**問** 障がい者福祉制度が支援費制度に変わるに当たり、現行の全身性障害者介護人派遣事業で、24時間介護を受けている人の対応は。また、国には、ボランティアなどの介護人について、資格がなくてもみなし規定を適用するとしているが、市も適用するのか。  
**答** 支援費制度の下では、国において、ヘルパー派遣制度について日常生活支援型を新設し、全身性障がい者への対応が図られている。共生社会においては、行政だけでなく、事業者、NPO等市民団体、ボランティア等の協力も得ながら進めていきたい。また、介護実績のあるボラ

後、国とも十分協議していきたい。

### 市議会全員も拠出 地村夫妻に支援金

姉妹都市小浜市の拉致被害者である地村保志・富貴

恵夫妻に300万円の支援金を贈りました。  
これは、市議会議員全員と、市長はじめ市の管理職全員が拠出して行ったものです。

ンティアをヘルパー資格者とみなすことについては、他都市の状況等も十分に見極めて適切に対応していきたい。

### 動物愛護管理条例 制定に向け研究

**問** ペットの飼育をめぐり、飼い主のマナーの悪さなどによるトラブルが多く発生している。また、動物虐待も深刻な問題である。動物愛護に関する理念、動物の管理等について定める仮称動物愛護管理条例を制定すべきと考えるが。

**答** 市民の動物愛護精神の高揚や、人の財産、生命を守るという趣旨から、制定の必要があると考えている。県の条例制定の方向性をも注視し、県とも十分な調整を図り、制定に向けて研究したい。

### 大谷督議員に 総務大臣感謝状

市議会議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功績があった大谷督議員に総務大臣から10月15日感謝状が贈られました。

### 環境

#### 環境清美工場建設のビジョンづくりは

問 環境清美工場については、周辺住民は大変注目している。工場建設についてのビジョンづくりは。

答 施設建設については、周辺住民の理解と協力が不可

欠である。焼却施設は基幹整備施設の一つで、市にとって最重要課題であり、移転、現地建て替え等総合的な判断が必要であり慎重に検討している。また、安易に焼却に依存しないごみ減量・リサイクルの推進を柱に、最新技術の導入により、周辺住民と共存共栄できるような施設としたいと考えている。  
施設建設のビジョンづくりについては、広く市民の意見を求めていきたい。

### 教育

#### 教員の人事異動に公募型異動制度は

問 大阪府は校長が自らの教育理念に沿って、教員を他校から募集できる公募型の教員異動制度を実施した。この制度は校長の裁量で人材確保ができ、学校運営で校長のリーダーシップが発揮しやすいとしているが、どう評価しているか。

答 この制度は、学校の活性化と特色ある学校づくりのために、校長自らの教育理念に沿って必要とする人材を集めることができる。また、教員も能力や熱意を今以上に発揮でき、教育現場全体の資質の向上につながると思われる。その反面、校長の裁量で人事異動を行う上でいささか危

くを感じる。  
この制度については、非常に関心があり県教育委員会の動向を注意深く見守っていきたい。

#### 学校施設の耐震診断3カ年計画で

問 学校は、子どもが一日の大半を過ごす場所であるとともに、災害時の緊急避難場所にも指定されており、施設の耐震化を推進すべきと考えられている。市の取り組みは。

答 平成15年度から3カ年計画で市立小・中・高校の簡易耐震診断を実施できるよう努めたい。耐震診断の結果により体育館及び校舎の耐震性の有無を判断し、耐震補強と改築の面から検討し、学校の安全性を確保したい。  
既に耐震診断を実施した六条小学校ほか4校についても、3年以内に工事ができるよう努めたい。

#### 米飯給食の実施拡大と食材の地産地消の推進

問 現在、学校給食で週2回実施している米飯給食の回数を増やす考えはないか。また、給食の食材について、地域で生産された旬の食材をその地で消費するいわゆる地産地消を積極的に取り入れていく考えは。

答 児童に対して実施したアンケート調査で米飯給食の回数を増やしてほしいという意見が過半数を超えていることや、国内食料自給率で唯一100%を誇る米の生産を守り育成していく上からも実施回数を増やしていきたい。また、学校給食に使用する生鮮



米飯で楽しい学校給食（田原小学校）

### 行政姿勢

#### 北朝鮮による拉致問題 早期に全面解決を

問 北朝鮮による拉致問題については、北朝鮮に残された拉致被害者の家族の帰国を早期に実現し、生存が確認されていない拉致被害者に関する現地調査等を北朝鮮に求め、早期に徹底的に解明されることを望ましい。拉致問題についての考えは。

答 拉致被害者が一日も早

く家族そろって日本で暮らしていただけるように願っている。また、生存が確認されていない拉致被害者や、新たな拉致疑惑等について、早期に全面解決できることを望んでいる。

く家族そろって日本で暮らしていただけるように願っている。また、生存が確認されていない拉致被害者や、新たな拉致疑惑等について、早期に全面解決できることを望んでいる。

#### 入札制度 競争性の確保は

問 仮称平城ニュータウン地区センター新築工事は、予

定価格の100%近くで落札され、7社で構成されたわずか2組の共同企業体で入札されている。また、平成14年11月から制限付一般競争入札に改善されたが、11月26日執行された入札4件のうち3件はいずれも参加業者が同一価格で入札され、しかも予定価格の96%から98%の高値での入札である。競争性を確保する必要があるのでは。

答 市のAランクの業者16社を対象に共同企業体による入札を行ったところ、共同企業体の構成要件を5社以上と指定したため、2共同企業体によるものとなった。また、制限付一般競争入札制度は施行後1カ月であるので、制度が定着した段階で分析していきたい。より競争性を高めるため、共同企業体の構成方法そのものも検討していきたいと考えており、今後、入札制度検討委員会にも語りたい。

### 都市整備

#### 西大寺駅北側周辺の交通渋滞対策

問 西大寺駅北側周辺の駐輪場対策は。

また、第一次大極殿正殿の復元に伴う観光客の増加による渋滞予想を含めた一体的な交通渋滞対策の取り組みは。

答 駐輪場対策については、

駅前広場の東側に仮設の駐輪場が平成14年12月1日にオープンし、12月15日からの駐輪禁止区域指定も含めて、自転車を利用する市民に啓発と地元調整を行って路上に放置しないように万全を期したい。

### その他の主な質問事項

- 財政健全化対策にP.F.I手法の導入
- 投資的経費大幅削減と第3次総合計画への影響
- 固定資産税評価替えによる15年度予算への影響
- 地方交付税改革の影響
- 補助金の見直し
- 公務員制度改革
- 職員採用の方法
- 事務事業等の見直し
- 都市計画マスタープラン
- 奈良町の景観保全
- 西ノ京駅周辺の道路整備
- JR奈良駅周辺整備事業の整備計画案の公表
- あやめ池下池の埋め立て
- 東部地域の下水道整備
- 地域福祉計画の策定
- 身体障害者補助犬法
- 国民健康保険証の交付
- 国民健康保険料引き下げ
- 介護保険料の減免
- 介護サービスの適正化
- 障害者福祉基本計画策定
- 駅のバリアフリー
- 男女共同参画社会形成
- 旧そごう跡地への後継企業出店等
- 温泉掘削スケジュール
- なら教育の日
- 放課後児童健全育成事業の有料化
- 一糸高校生入試に学力選抜
- 地域教育ネットワーク
- 完全学校週5日制
- 小・中学校の2学期制導入
- 学校ビオトープ
- 人権教育推進教員の配置
- 小学校1・2年生の30人学級の実施と財政負担
- 就学援助制度の見直し
- 学校における事故報告
- 有事法制と国民保護法制
- 土地開発公社の健全化
- 乳幼児医療費助成制度の見直し
- 仮称登美ヶ丘駅周辺の市境界整理
- 一般廃棄物処理基本計画
- その他プラスチック処理
- 県の産業廃棄物税の導入
- 残土処分方法の適正化
- 不法投棄対策
- ごみの搬入
- ごみ収集ステーションのごみ散乱防止
- 世界遺産上空の飛行制限
- 工事検査体制
- 緊急地域雇用創出特別交付金事業
- ブックスタート事業
- 児童虐待防止協議会設置
- 子育て支援体制の整備
- 市の施設の喫煙対策
- 安心カードの発行
- 救急救命士の処置範囲
- 救急活動の二次災害防止
- 東・西消防署の環境改善

また、西大寺駅周辺の渋滞解消のために、関係部課長等で構成する西大寺駅周辺交通渋滞対策協議会を設置し、その対策に取り組んでいる。

# 主な議決結果

12月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
◇市巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例の制定 巨樹の保存及び緑化の推進を図るための保存樹等の指定制度の創設	可決
◇市総合福祉センター条例の一部改正 左京五丁目地内のサン・アビリティーズ奈良体育館を雇用・能力開発機構から譲り受けるに伴う設置及び利用料の条例措置	可決
◇市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 一般廃棄物処理業許可申請手数料、動物の死体収集運搬手数料等の引上げ	可決
◇市宮駐車場条例の一部改正 JR奈良駅第1駐車場、JR奈良駅第2駐車場及びなら100年会館駐車場の駐車料金の引下げ並びに定期利用制度の新設	可決
◇公共施設所有権移転登記手続に関する訴えの提起 敷島町一丁目地内の公衆用道路及び公園の土地について、登記義務者を相手方として市名義に所有権を移転する登記手続の履行を求める	可決
◇市有地明渡し等請求に関する訴えの提起 西之阪町地内の市有地に不法に建築物を築造している相手方に対し、当該不法建築物の取去と当該市有地の明渡しと原状回復等を求める	可決
◇調停の合意及び損害賠償の額の決定 済美小学校のバドミントンのシャトルコック傷害事故に関する民事調停案の合意及び損害賠償の額の決定	可決
◇土地改良事業の施行 大和高原北部地区基幹水利施設管理事業の施行	可決
◇工事請負契約の締結 仮称平城ニュータウン地区センター新築その他工事	同意

# 議会情報

## 奈良市議会の1年

(平成14年1月～12月)

### 定例会の会期は延べ62日間

平成14年は次のように4回の定例会を開きました。

3月定例会(3月7日、26日)  
6月定例会(6月12日、24日)  
9月定例会(9月4日、24日)  
12月定例会(12月9日、16日)

### 議案127件、報告33件等を審議

この1年間に市長から提出された議案は117件、報告33件で、いずれも原案どおり可決しました。議員が提出した議案は10件で、うち5件を可決、5件を否決しました。

このほか、議会選挙2件、議会選任3件、議会許可2件、議会推薦1件がありました。

### 質疑・一般質問に47人登壇

平成14年中における質疑・一般質問には延べ47人(うち代表質問24人)の議員が登壇し、議案及び市政全般にわたる項目について質問し、論議が行われました。

### 意見書5件、決議1件

本会議で可決した意見書は5件、決議は1件でした。

### 請願1件

提出された請願は1件で、厚生委員会に付託しました。なお、現在継続審査中です。

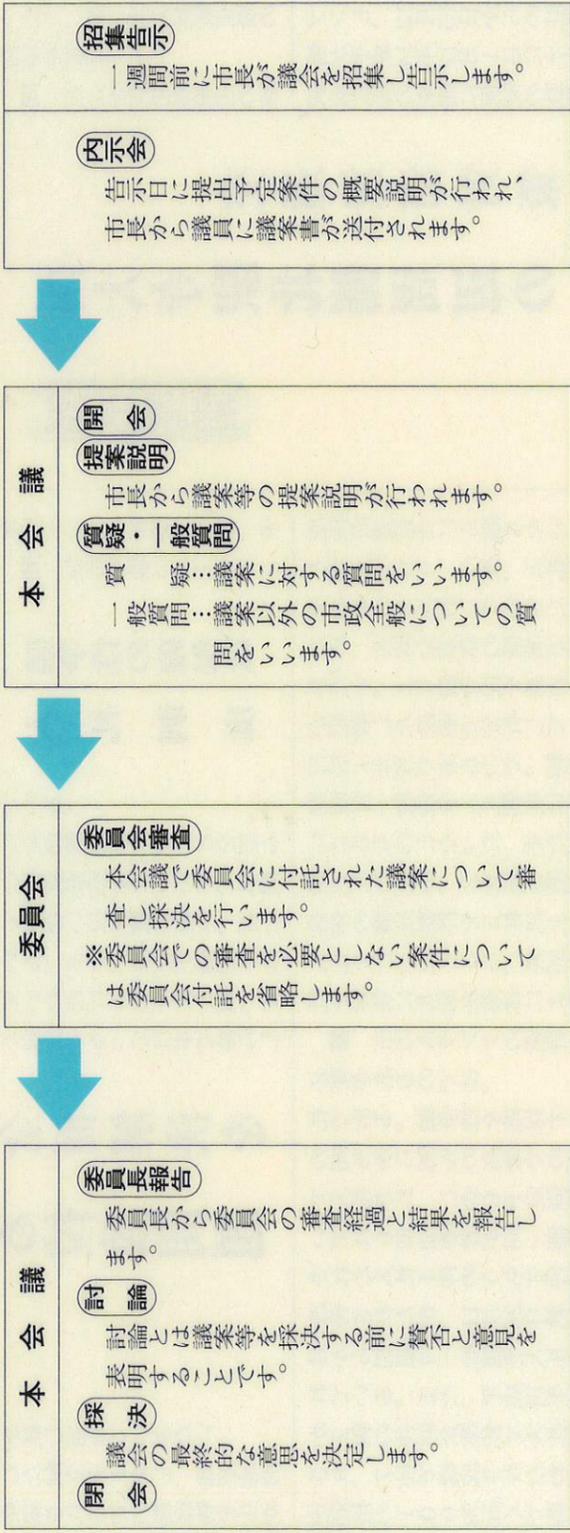
### 陳情5件

提出された陳情は5件でした。

### 傍聴者は16人

本会議を傍聴された方は、3月定例会67人、6月定例会23人、9月定例会56人、12月定例会19人の合わせて165人でした。

## 奈良市議会定例会の主な流れ

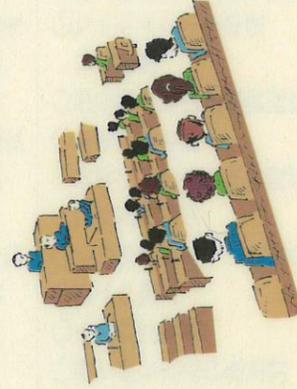


## 本会議を

# 傍聴

### してください

本会議には年4回の定例会(3月、6月、9月、12月に開会)と、必要がある時に開く臨時会があります。傍聴に関する手続き、日程は議会事務局(☎3414734)へお問い合わせください。



## 本会議での質問、答弁

### 詳しくは会議録の閲覧を

本会議での議員の質問や理事者の答弁内容を詳しく知りたい方は、議会事務局、情報公開室、中央・西部の両図書館で、会議録を閲覧してください。

12月定例会の会議録は、3月上旬にできる予定です。

